



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ソト一
コード番号 3571 URL <http://www.sotoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高岡 幸郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 上田 康彦
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日

TEL 0586-45-1121
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,785	2.4	437	△12.8	622	3.4	313	△8.6
23年3月期	10,529	38.0	501	—	601	—	342	—

(注) 包括利益 24年3月期 △24百万円 (—%) 23年3月期 280百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	24.63	—	2.1	3.6	4.1
23年3月期	26.95	—	2.3	3.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,138	14,359	83.8	1,128.26
23年3月期	17,835	14,858	83.3	1,167.41

(参考) 自己資本 24年3月期 14,359百万円 23年3月期 14,858百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,112	499	△476	3,737
23年3月期	732	1,073	△485	2,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	509	148.4	3.4
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	509	162.4	3.5
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		115.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	△3.6	430	△13.3	410	△31.7	340	△12.3	26.71
通期	10,800	0.1	520	18.8	520	△16.4	440	40.3	34.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名) 株式会社ソープラザ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	13,933,757 株	23年3月期	13,933,757 株
24年3月期	1,206,345 株	23年3月期	1,206,202 株
24年3月期	12,727,463 株	23年3月期	12,727,869 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,147	△1.1	208	78.8	577	32.1	3,736	923.6
23年3月期	7,227	27.6	116	—	437	71.8	365	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	293.61	—
23年3月期	28.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	13,768	—	11,573	84.1	—	—	909.34	
23年3月期	10,001	—	8,275	82.7	—	—	650.24	

(参考) 自己資本 24年3月期 11,573百万円 23年3月期 8,275百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しつつありますものの、欧州の財政不安による世界的な景気の低迷や円高の長期化等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

繊維業界におきましては、デフレの長期化の影響に加えて、個人消費の落ち込み等により、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のなかで当社グループは、染色加工事業で培った「感性技術」をベースに、テキスタイル事業と一体となってグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現することを基本方針としておりますが、円高の影響で海外からの輸入圧力が強まり生産数量の落ち込みが懸念されるため、染色加工事業において子会社を含めた4工場体制から3工場体制に組織を再編して一層の合理化に取り組んでまいりました。その結果、当期の経営成績は、売上高107億8千5百万円(前連結会計年度比2.4%増)、営業利益4億3千7百万円(前連結会計年度比12.8%減)、経常利益6億2千2百万円(前連結会計年度比3.4%増)、当期純利益3億1千3百万円(前連結会計年度比8.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「染色加工事業」は、第2四半期連結累計期間までは、前期譲受けた事業が寄与したことやウール素材がファッショントレンドとして評価され増収増益でありましたが、第3四半期連結会計期間以降、円高の影響が表面化したことや春夏物の受注減、燃料費の高騰等の影響を受けることとなり、売上高81億6千万円(前連結会計年度比1.0%減)、営業利益1億9千4百万円(前連結会計年度比9.6%減)となりました。品種別売上高は、織物が44億2千4百万円(前連結会計年度比1.8%増)、ニットが37億3千5百万円(前連結会計年度比4.0%減)であります。

「テキスタイル事業」は、積極的な営業活動により、売上高20億6千5百万円(前連結会計年度比19.2%増)となりましたが、中長期的な戦略としてのグローバル展開にかかわる経費が増加したことにより、営業損失7千3百万円(前連結会計年度は営業損失2千3百万円)となりました。

「不動産賃貸事業」は、売上高5億5千9百万円(前連結会計年度比0.3%増)、営業利益3億1千7百万円(前連結会計年度比2.3%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、新興国の経済成長が引き続き期待されますものの、欧州債務問題や円高の長期化、原油価格の高騰等により、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、差別化加工の開発・提案により売上高を確保し、工場集約効果や省エネ活動等によりコスト競争力を強化して、グローバル展開を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高108億円(前連結会計年度比0.1%増)、営業利益5億2千万円(前連結会計年度比18.8%増)、営業外収益において負ののれん償却額1億3千8百万円がなくなる等により経常利益5億2千万円(前連結会計年度比16.4%減)、特別損失の減少等により当期純利益4億4千万円(前連結会計年度比40.3%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比べ6億9千7百万円減少し、171億3千8百万円となりました。負債につきましては、負ののれんの減少等により、1億9千8百万円減少し、27億7千8百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、4億9千8百万円減少し、143億5千9百万円、自己資本比率は83.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5億2千7百万円、減価償却費7億9千6百万円があったこと等により、11億1千2百万円の増加（前連結会計年度は7億3千2百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億6千3百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入5億円及び投資事業組合からの分配による収入3億9千8百万円があったこと等により、4億9千9百万円の増加（前連結会計年度は10億7千3百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億1千万円があったこと等により4億7千6百万円の減少（前連結会計年度は4億8千5百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ11億3千4百万円増加し、37億3千7百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	77.2	84.0	83.1	83.3	83.8
時価ベースの自己資本比率(%)	59.9	76.2	57.8	61.2	58.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.3	0.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.8	44.6	140.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、安定的、継続的に行うことを目指してDOE（連結純資産配当率）3.5%を目標とし、これに基づき当期の1株当たり年間配当金40円を予定しております。なお、期末配当金は中間配当金1株当たり20円を控除した20円とさせていただきます。

また、次期の配当金は基本方針に基づき1株当たり年間配当金40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、繊維製品の染色加工と製造、販売及び不動産賃貸を中核的事業として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特定地域への依存

当社グループの染色加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたいわゆる尾州地区に集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とする繊維産地であります。ファッショントレンドとしてウール素材の占める割合は減少傾向にあります。これに対応して尾州地区でも複合素材等への転換が進んでおりますが、その転換状況及び変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 安価な海外製品による影響

当社グループの染色加工事業及びテキスタイル事業の属する繊維業界では、最近の安価な海外製品の輸入増加の影響を強く受けております。衣服は、ファッション性が非常に高いため、生産技術、染色加工技術に優位性のある国内製品の需要には底堅いものがありますが、価格競争の激化は避けられず、海外製品の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産賃貸先の状況

当社グループの不動産賃貸業の賃貸先は主として流通業で、同業界は競争激化の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さらには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定され、これらにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 金融資産の保有

当社グループの金融資産は、その多くが株式及び社債であるため、株価、金利及び為替等の動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社で構成され、繊維製品の染色加工と製造、販売及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、連結子会社であるソトー興産株式会社に染色加工工程の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

染色加工事業

当社及び連結子会社1社は独立して染色加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

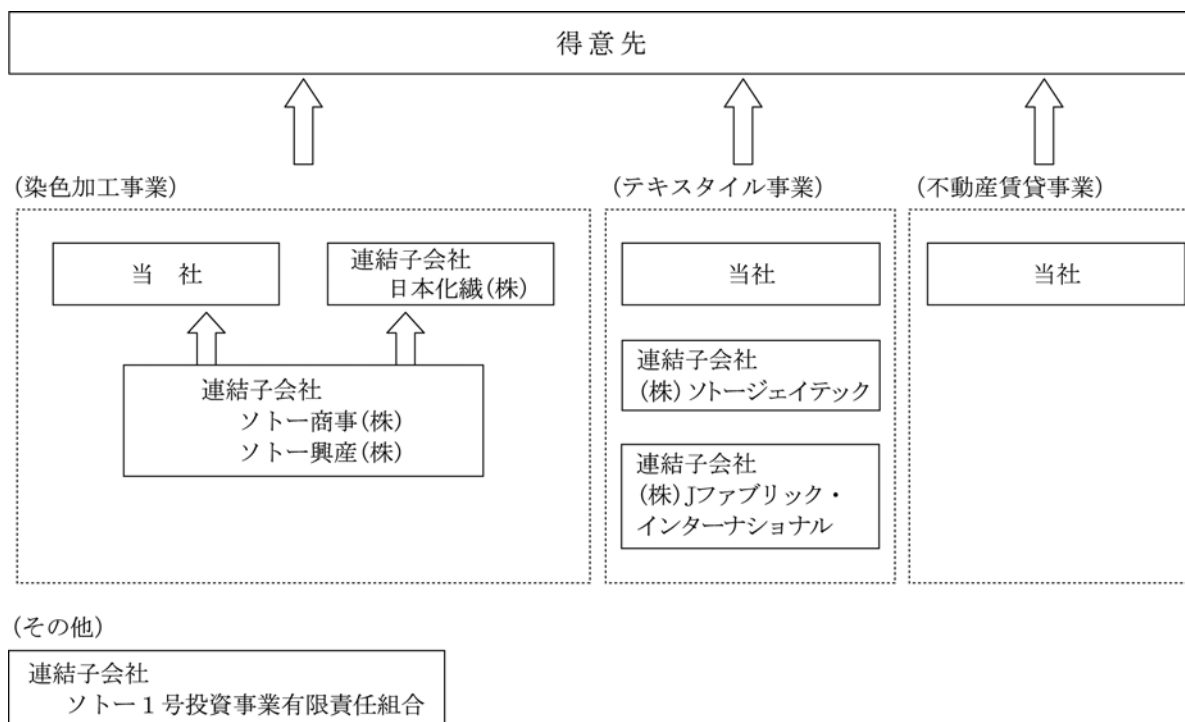
テキスタイル事業

当社及び連結子会社2社は独立して繊維製品の製造、販売を行っております。

不動産賃貸事業

量販店に対する店舗の賃貸等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 株式会社Jファブリック・インターナショナルは、新たに連結子会社として当社グループに加わっております。

2 当社は、平成24年3月1日に株式会社ソトープラザを吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、染色加工事業で培った「感性技術」をベースに、テキスタイル事業と一体となってグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはROE（連結純資産利益率）5%の達成を経営目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

- ①繊維事業の水平・垂直展開による収益拡大を図ります。
- ②ジャパンプオリティを世界に発信して輸出を拡大いたします。
- ③消費者ニーズを的確につかんだ新加工の開発、提案をいたします。
- ④さらなるコストダウンを推進しコスト競争力を強化いたします。
- ⑤固有技術を活かし新規事業の確立を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,392	1,911,150
受取手形及び売掛金	1,696,739	1,717,631
有価証券	1,749,935	1,901,953
完成品	115,247	156,037
仕掛品	232,953	227,737
原材料及び貯蔵品	302,669	313,740
繰延税金資産	5,479	258,171
その他	154,998	143,269
貸倒引当金	△2,500	△2,639
流動資産合計	5,635,914	6,627,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,795,981	1,677,308
機械装置及び運搬具(純額)	1,076,847	1,018,242
土地	1,149,777	1,149,777
リース資産(純額)	6,094	2,197
建設仮勘定	23,946	21,982
その他(純額)	67,415	50,818
有形固定資産合計	4,120,063	3,920,326
無形固定資産		
のれん	152,380	114,285
その他	14,484	17,292
無形固定資産合計	166,865	131,578
投資その他の資産		
投資有価証券	6,922,079	5,737,877
長期貸付金	1,074	550
繰延税金資産	393,392	157,008
その他	598,105	565,934
貸倒引当金	△2,290	△2,290
投資その他の資産合計	7,912,362	6,459,081
固定資産合計	12,199,291	10,510,986
資産合計	17,835,205	17,138,037

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	399,757	362,517
リース債務	798	798
未払法人税等	64,533	13,687
未払費用	387,383	293,861
役員賞与引当金	14,000	12,000
その他	546,097	595,366
流動負債合計	1,412,570	1,278,232
固定負債		
リース債務	2,197	1,398
退職給付引当金	498,092	514,557
長期預り保証金	618,663	618,663
繰延税金負債	231,535	289,410
負ののれん	138,110	—
資産除去債務	63,300	63,300
その他	12,506	12,506
固定負債合計	1,564,404	1,499,834
負債合計	2,976,975	2,778,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,348,828	1,348,828
利益剰余金	11,308,054	11,112,474
自己株式	△1,361,508	△1,361,621
株主資本合計	14,419,573	14,223,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,656	135,933
その他の包括利益累計額合計	438,656	135,933
少数株主持分	—	157
純資産合計	14,858,230	14,359,970
負債純資産合計	17,835,205	17,138,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,529,631	10,785,867
売上原価	9,088,975	9,311,129
売上総利益	1,440,656	1,474,737
販売費及び一般管理費	938,794	1,036,881
営業利益	501,861	437,856
営業外収益		
受取利息	21,762	6,882
受取配当金	134,467	118,740
負ののれん償却額	138,110	138,110
その他	19,976	11,651
営業外収益合計	314,317	275,385
営業外費用		
売上割引	56,898	52,948
投資事業組合運用損	152,704	32,343
その他	4,657	5,846
営業外費用合計	214,260	91,138
経常利益	601,919	622,103
特別利益		
固定資産売却益	6,717	—
投資有価証券売却益	7,014	83,755
特別利益合計	13,731	83,755
特別損失		
固定資産処分損	44,049	50,541
投資有価証券評価損	104,201	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63,300	—
減損損失	—	127,723
特別損失合計	211,551	178,264
税金等調整前当期純利益	404,099	527,593
法人税、住民税及び事業税	113,445	61,203
法人税等調整額	△52,311	187,713
法人税等合計	61,134	248,916
少数株主損益調整前当期純利益	342,964	278,677
少数株主損失(△)	—	△34,842
当期純利益	342,964	313,520

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	342,964	278,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,085	△302,723
その他の包括利益合計	△62,085	△302,723
包括利益	280,878	△24,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	280,878	10,796
少数株主に係る包括利益	—	△34,842

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,124,199	3,124,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,124,199	3,124,199
資本剰余金		
当期首残高	1,348,828	1,348,828
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,348,828	1,348,828
利益剰余金		
当期首残高	11,448,755	11,308,054
当期変動額		
剰余金の配当	△483,664	△509,100
当期純利益	342,964	313,520
当期変動額合計	△140,700	△195,580
当期末残高	11,308,054	11,112,474
自己株式		
当期首残高	△1,361,114	△1,361,508
当期変動額		
自己株式の取得	△394	△112
当期変動額合計	△394	△112
当期末残高	△1,361,508	△1,361,621
株主資本合計		
当期首残高	14,560,668	14,419,573
当期変動額		
剰余金の配当	△483,664	△509,100
当期純利益	342,964	313,520
自己株式の取得	△394	△112
当期変動額合計	△141,095	△195,692
当期末残高	14,419,573	14,223,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	500,742	438,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,085	△302,723
当期変動額合計	△62,085	△302,723
当期末残高	438,656	135,933

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	157
当期変動額合計	—	157
当期末残高	—	157
純資産合計		
当期首残高	15,061,411	14,858,230
当期変動額		
剰余金の配当	△483,664	△509,100
当期純利益	342,964	313,520
自己株式の取得	△394	△112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,085	△302,566
当期変動額合計	△203,180	△498,259
当期末残高	14,858,230	14,359,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	404,099	527,593
減価償却費	723,900	796,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63,300	—
のれん及び負ののれん償却額	△100,015	△100,015
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200	139
減損損失	—	127,723
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14,000	△2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38,750	16,464
受取利息及び受取配当金	△156,230	△125,623
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,717	—
有形固定資産処分損益(△は益)	44,049	50,541
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,014	△83,755
投資有価証券評価損益(△は益)	104,201	—
投資事業組合運用損益(△は益)	152,704	32,343
売上債権の増減額(△は増加)	△533,921	△20,891
たな卸資産の増減額(△は増加)	△167,454	△46,645
仕入債務の増減額(△は減少)	89,506	△37,240
未払費用の増減額(△は減少)	167,304	△93,521
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,857	△7,488
その他	△100,847	91,390
小計	677,173	1,125,442
利息及び配当金の受取額	156,230	125,623
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△100,930	△139,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,472	1,112,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	60,067	△47,290
有価証券の売却及び償還による収入	1,500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△641,920	△663,718
有形固定資産の売却による収入	10,150	1,634
投資有価証券の取得による支出	△42,402	△5,229
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,325	292,953
投資事業組合からの分配による収入	582,914	398,425
預り保証金の返還による支出	△158,833	—
事業譲受による支出	△190,476	—
その他	△59,607	22,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,073,219	499,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△484,216	△510,643
自己株式の取得による支出	△394	△112
少数株主からの払込みによる収入	—	35,000
その他	△798	△798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,410	△476,555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,320,281	1,134,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,658	2,602,940
現金及び現金同等物の期末残高	2,602,940	3,737,624

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において新規に設立した株式会社Jファブリック・インターナショナルを連結の範囲に含めております。また、従来連結子会社であった株式会社ソトープラザは当社が吸収合併したため連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

なお、連結子会社であるソトー1号投資事業有限責任組合は、株式会社ジャフコと共同でジャフコV2-V投資事業有限責任組合への出資を行っております。ジャフコV2-V投資事業有限責任組合に対するソトー1号投資事業有限責任組合の出資比率は71.4%ですが、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合の無限責任組合員は株式会社ジャフコであり、業務執行権は株式会社ジャフコにあります。そのため、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合は連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ソトー1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日である3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～7年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

染色加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を変更しております。

この結果、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は24,365千円減少し、その他有価証券評価差額金は24,837千円増加し、当連結会計年度に計上する法人税等調整額は472千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、内部管理上採用している区分により「染色加工事業」「テキスタイル事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は繊維製品の染色加工を、「テキスタイル事業」は繊維製品の製造販売を、「不動産賃貸事業」は量販店に対する店舗の賃貸等を行っております。

なお、当連結会計年度において不動産賃貸事業を営んでいた株式会社ソトープラザを当社に吸収合併しております。この組織変更に伴い報告セグメントに属する資産の見直しを行っており、比較可能性を確保するため前連結会計年度のセグメント資産は当該組織変更が前連結会計年度に行われたものとして記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	染色加工 事業 (千円)	テキスタイル 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,238,876	1,733,052	557,701	10,529,631	—	10,529,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	159,129	465	27,900	187,495	△187,495	—
計	8,398,006	1,733,518	585,601	10,717,126	△187,495	10,529,631
セグメント利益又は損失 (△)	215,164	△23,391	310,088	501,861	—	501,861
セグメント資産	6,194,323	1,103,685	819,980	8,117,989	9,717,216	17,835,205
その他の項目						
減価償却費	541,842	20,795	161,262	723,900	—	723,900
のれんの償却額	38,095	—	—	38,095	—	38,095
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	803,190	35,851	26,200	865,241	—	865,241

(注)セグメント資産の調整額には全社資産9,717,216千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	染色加工 事業 (千円)	テキスタイル 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,160,294	2,065,953	559,619	10,785,867	—	10,785,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	172,029	570	27,792	200,392	△200,392	—
計	8,332,323	2,066,524	587,411	10,986,259	△200,392	10,785,867
セグメント利益又は損失 (△)	194,475	△73,768	317,149	437,856	—	437,856
セグメント資産	6,163,143	1,551,311	707,120	8,421,575	8,716,461	17,138,037
その他の項目						
減価償却費	618,438	17,943	160,046	796,427	—	796,427
のれんの償却額	38,095	—	—	38,095	—	38,095
減損損失	127,723	—	—	127,723	—	127,723
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	710,519	8,531	49,409	768,460	—	768,460

(注)セグメント資産の調整額には全社資産8,716,461千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,167円41銭	1株当たり純資産額	1,128円26銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,858,230千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,359,970千円
純資産の部の合計額から控除する金額	一千円	純資産の部の合計額から控除する金額	157千円
		(うち少数株主持分)	(157千円)
普通株式に係る純資産額	14,858,230千円	普通株式に係る純資産額	14,359,813千円
普通株式の発行済株式数	13,933千株	普通株式の発行済株式数	13,933千株
普通株式の自己株式数	1,206千株	普通株式の自己株式数	1,206千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	12,727千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	12,727千株

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	26円95銭	1株当たり当期純利益	24円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	342,964千円	連結損益計算書上の当期純利益	313,520千円
普通株式に係る当期純利益	342,964千円	普通株式に係る当期純利益	313,520千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式の期中平均株式数	12,727千株	普通株式の期中平均株式数	12,727千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。